

戦争が駆け足でやって来る！

政府は新しい安全保障法制を5月14日に閣議決定し、週内には国会に提出する。その概要は10本の改正法案をひとまとめにした「平和安全法制整備法案」と、「国際平和支援法案」の二本となっている。しかし「平和」とは名ばかりで、自衛隊が米軍と一体となり地球規模での戦闘に参加していくことの法整備といえる。

いつでもどこでも戦闘可能？

武力攻撃事態法・自衛隊法…日本への攻撃がなくても、他国（米国）への攻撃に対して自衛隊が武力行使する。

周辺事態法の改正…地理的概念をなくし重要影響事態安全法として改正

国際平和支援法…「国際社会の平和と安全」を目的に、自衛隊が海外での他国軍の戦闘を支援。従来の特措法による個別対応をやめ、恒久法化し随時可能にする。他国軍が「現に戦闘を行っている現場」を除く地域まで自衛隊の支援地域を拡大。従来の「非戦闘地域」の考えは廃止。弾薬の提供、発進準備中の航空機への給油も解禁。

PKO 協力法・自衛隊法…国連決議がない海外での人道復興支援、治安維持活動への参加を可能にする。

船舶検査活動法…旗国や船長の同意に基づく船舶検査を日本周辺以外でも可能に。武力行使に当たる強制措置は行わず。

自衛隊法…共同での情報収集・警戒監視・訓練、ミサイル防衛の際の米軍や豪軍を防護。物品・役務の相互提供も、同様の活動中にも拡大。

この国の民主主義は死んだ！のか？

国会での論議がこれから開始されるが、安倍首相はすでに米国との間で日米防衛協力指針（ガイドライン）の再改定を合意している。さらに米議会上下両院合同会議の演説で、安保法制に関して「この夏までには成就させる」と発言した。国会審議どころか、国会提出すらしていない段階で成立時期すら示している。安倍内閣は「戦後70年一人の命も奪っていない

い自衛隊が海外での武力行使を認める」という重大な案件を国民的な議論を抜きにして、米
国との国際公約を優先させた。

日本は米国の世界戦略の「駒」となれ！

ところで今回のガイドライン改定は日本側が持ちかけた。それは尖閣をめぐる中国との対
立から、米国を日本側に引き込み、抑止力を高めていく狙いがあった。しかし結果は、米軍
の関与は弱まり、むしろ自衛隊を米国の世界戦略に積極的に関わらせる内容となった。

旧指針では、航空侵犯対処として「攻撃機、爆撃機など自衛隊が保有していない**打撃力の
使用**」や、海域防衛では「空母の投入」なども挙げていた。

しかし新指針では「米軍は、自衛隊の作戦を支援し及び**補完するための作戦を実施する**」
と関与を弱める記述となっている。

しかも中国政府は新指針が発表される前に、米国から内容の通知があったことを明らかに
している。

つまり米国は中国がアジアにおける軍事的覇権の拡大は押さえたいが、経済的なつながり
は保持していくという本音がある。したがって「日本と中国が軍事衝突する」などの争い
には巻き込まれたくない思惑がある。

また財政赤字やアフガン・イラクへの軍事進攻などの失敗から、米国は全世界への軍事的
な圧力を維持することはできず、中国の台頭を意識しアジアを軸にした軍事戦略に転換して
いる。そのため、これまで沖縄・台湾・フィリピン・インドネシアという第一列島線から、
伊豆半島・小笠原・グアムの第二列島線へと防衛ラインを後退させている。

そして軍事的な負担を軽減する（向こう 10 年で 50 兆円減らす）ために同盟国への軍事的
な肩代わりを要請している。日本はこれまで米国に対して、国土の軍事的自由使用や、「思
いやり予算」などの軍事費負担など、植民地的な従属関係を維持してきた。しかし今回の日
米防衛協力指針（ガイドライン）の再改定では、軍事的な協力を約束した。

これは「日本が米国の駒となれ！」と言われ、平気で日本国民の命を差し出そうとしてい
るのが安倍政権といえる。

もっとも憲法を守らなければならない総理大臣が、憲法を無視し、国民の命を他国に捧
げようとしている。すでにこの国には「民主主義」は存在していない。いつからこの国は
ファシスト独裁国家になったのか？